

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 （埼玉県草加市青柳1丁目7番27号） 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 （大阪府泉南市りんくう南浜2番8号） 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 （愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(百万円)	28,077	27,827	36,649
経常利益(百万円)	849	1,055	883
四半期(当期)純利益(百万円)	58	144	103
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2	281	353
純資産額(百万円)	22,435	21,905	22,078
総資産額(百万円)	33,048	32,296	32,116
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.30	10.72	7.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.9	67.8	68.7

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	29.50	2.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、タイ洪水の影響が薄れ、欧州不安も一時的に和らいだことを背景に、米国経済は生産活動の拡大や底堅い個人消費により緩やかに伸びたものの、中国経済は輸出の低迷や消費の鈍化を受けて減速し、全体としては低成長にとどまりました。更に、新興国のインフレ圧力、資源価格の変動等のリスクが依然としてある中、欧州債務危機再燃への懸念もくすぶっており、景気の先行きに対する不透明感が強くなってまいりました。

一方、我が国経済は、復興需要の表面化やエコカー補助金の復活等の政策効果が個人消費を後押ししたこともあり、内需主導で着実に持ち直しました。また企業の生産活動においても、部品不足の解消や在庫調整の進展を受け、自動車を中心として回復傾向を見せつつあります。しかしながら、欧州問題の動向次第では海外経済の下振れから円高の進行につながる恐れがあり、不安定な経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、人員削減等の経営合理化策を実施し、国内体制の再構築を図り、収益力の改善に一段と注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は27,827百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は1,049百万円（前年同四半期比10.4%減）、経常利益は1,055百万円（前年同四半期比24.3%増）、四半期純利益は144百万円（前年同四半期比147.7%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本は顧客の国内生産縮小が続ぎ、売上高は9,547百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業損失は51百万円（前年同四半期は44百万円の営業損失）となり、東南アジアはタイの洪水からの復旧途上であり、売上高は6,403百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業損失は11百万円（前年同四半期は161百万円の営業利益）となり、中国は成長率鈍化の影響もあり、売上高は10,470百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は416百万円（前年同四半期比8.0%減）となり、北米は緩やかな回復基調を保ち、売上高は1,072百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は122百万円（前年同四半期比604.5%増）となり、その他の売上高は334百万円（前年同四半期比75.6%増）、営業損失は29百万円（前年同四半期は23百万円の営業利益）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、32,296百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加2,075百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ353百万円増加し、10,391百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加137百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し、21,905百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少309百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、172百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百 万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日 ~ 平成24年5月31日	-	14,128,929	-	2,331	-	2,450

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,484,700	134,847	-
単元未満株式	普通株式 32,529	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	134,847	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町 4 - 5	611,700	-	611,700	4.33
計	-	611,700	-	611,700	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,100	8,176
受取手形及び売掛金	8,026	7,829
有価証券	422	39
商品及び製品	1,302	1,274
仕掛品	356	324
原材料及び貯蔵品	2,573	2,138
繰延税金資産	240	233
その他	418	851
貸倒引当金	24	6
流動資産合計	19,415	20,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,908	8,479
減価償却累計額	5,801	5,782
建物及び構築物(純額)	3,107	2,697
機械装置及び運搬具	7,383	6,931
減価償却累計額	5,022	4,847
機械装置及び運搬具(純額)	2,360	2,084
工具、器具及び備品	1,902	1,934
減価償却累計額	1,579	1,596
工具、器具及び備品(純額)	322	337
土地	2,503	2,013
建設仮勘定	304	531
有形固定資産合計	8,598	7,665
無形固定資産		
ソフトウェア	722	552
電話加入権	12	13
無形固定資産合計	734	565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,897	1,681
繰延税金資産	36	81
その他	1,463	1,477
貸倒引当金	28	35
投資その他の資産合計	3,368	3,204
固定資産合計	12,701	11,435
資産合計	32,116	32,296

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,979	5,628
短期借入金	1,880	1,826
1年内返済予定の長期借入金	-	14
未払法人税等	63	55
賞与引当金	294	140
災害損失引当金	-	72
その他	812	1,588
流動負債合計	9,029	9,326
固定負債		
長期借入金	-	82
繰延税金負債	217	53
退職給付引当金	569	707
その他	222	221
固定負債合計	1,008	1,064
負債合計	10,037	10,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,877	20,568
自己株式	848	848
株主資本合計	24,811	24,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	249
為替換算調整勘定	2,627	2,346
その他の包括利益累計額合計	2,732	2,595
純資産合計	22,078	21,905
負債純資産合計	32,116	32,296

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	28,077	27,827
売上原価	22,428	22,426
売上総利益	5,648	5,401
販売費及び一般管理費	4,478	4,352
営業利益	1,170	1,049
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	22	17
為替差益	-	51
持分法による投資利益	21	-
その他	78	77
営業外収益合計	139	170
営業外費用		
支払利息	49	19
為替差損	348	-
その他	62	143
営業外費用合計	460	163
経常利益	849	1,055
特別利益		
前期損益修正益	1 ¹ 12	-
固定資産売却益	16	18
貸倒引当金戻入額	0	-
保険差益	-	2 ² 214
その他	-	10
特別利益合計	29	243
特別損失		
前期損益修正損	3 ³ 36	-
固定資産除売却損	6	26
ゴルフ会員権評価損	3	-
投資有価証券評価損	48	-
特別退職金	46	-
事業再構築損失	-	4 ⁴ 963
リース解約損	-	65
関係会社事業再構築損失引当金繰入額	311	-
その他	41	28
特別損失合計	494	1,083
税金等調整前四半期純利益	384	216
法人税等	325	71
少数株主損益調整前四半期純利益	58	144
四半期純利益	58	144

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	145
為替換算調整勘定	62	281
持分法適用会社に対する持分相当額	56	-
その他の包括利益合計	56	136
四半期包括利益	2	281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2	281
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(タイの洪水による被害の経過について)</p> <p>平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、当社の連結子会社CHIYODA INTEGRATE(THAILAND)CO.,LTD.は被害を受けました。</p> <p>四半期連結貸借対照表において、棚卸資産及び固定資産の減失見積額及び操業停止中の固定費等の見積額を災害損失引当金として計上しております。ただし、復旧費用等について、現時点では合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。</p> <p>また、同社はかかる被害に備えた保険を付しており、当第3四半期連結累計期間中に受取金額が確定した保険金794百万円と災害による損失額580百万円とを相殺した金額214百万円を、四半期連結損益計算書の特別利益「保険差益」として計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1 前期損益修正益は、在外連結子会社における過年度の償却費及び租税公課の修正であります。	2 タイの洪水に伴う損失額と保険金受取確定額とを相殺した金額を計上しております。
3 前期損益修正損は、在外連結子会社における過年度の租税公課の修正であります。	4 経営合理化の実施に伴う固定資産の減損損失(614百万円)及び早期退職者募集に伴う割増退職金・再就職支援プログラム費用等(348百万円)に係る事業再構築損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費 968百万円	減価償却費 883百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	373	27.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	364	27.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	10,057	6,998	9,879	952	27,887	190	28,077	-	28,077
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,463	122	881	64	4,532	-	4,532	4,532	-
計	13,520	7,120	10,760	1,017	32,419	190	32,610	4,532	28,077
セグメント利益 又はセグメント損失()	44	161	451	17	586	23	609	560	1,170

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	日本	東南アジア	中国	北米 (注)2	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	9,547	6,403	10,470	1,072	27,493	334	27,827	-	27,827
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,764	82	545	3	3,396	1	3,397	3,397	-
計	12,312	6,486	11,015	1,075	30,889	335	31,225	3,397	27,827
セグメント利益 又はセグメント損失()	51	11	416	122	475	29	445	603	1,049

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 「北米」の区分は、米国と地理的の近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「北米」の量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社大阪支店及び豊橋支店の社内生産加工業務休止に伴い、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては614百万円であり、四半期連結損益計算書の特別損失「事業再構築損失」に含めて計上しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
四半期純利益(百万円)	58	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	58	144
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,606	13,517

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月4日

千代田インテグレ株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。